Economic Indicators

発表日：2022 年 3 月 31 日（木）

鉱工業生産指数(2022 年 2 月)

～自動車を中心に生産指数は上昇するも、下振れリスクには警戒が必要～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人（TEL：03-5221-4573）

（単位：%）

		鉱工業生産								資本財（除く輸送機械）		消費財	
		生産		出荷		在庫		在庫率		出荷		出荷	
		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
21	1月	3.1	▲ 5.3	2.9	▲ 5.3	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 4.9	▲ 3.9	9.6	▲ 0.4	0.6	▲ 6.1
	2月	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 9.5	1.0	▲ 4.4	▲ 0.9	6.3	▲ 1.5	▲ 4.1
	3月	1.7	3.4	0.4	3.4	0.4	▲ 9.8	0.2	▲ 11.4	▲ 4.7	8.2	0.1	0.8
	4月	2.9	15.8	3.1	16.2	▲ 0.1	▲ 9.8	▲ 2.4	▲ 21.9	14.5	20.7	1.2	15.5
	5月	▲ 6.5	21.1	▲ 5.5	21.5	▲ 1.1	▲ 8.7	1.3	▲ 27.7	▲ 3.1	23.6	▲ 7.8	11.4
	6月	6.5	23.0	4.8	19.2	2.1	▲ 5.0	▲ 0.3	▲ 21.5	4.6	23.8	5.3	9.8
	7月	▲ 1.5	11.6	▲ 0.3	11.2	▲ 0.7	▲ 4.5	1.0	▲ 13.1	▲ 0.9	21.2	0.5	1.0
	8月	▲ 3.6	8.8	▲ 4.4	7.2	▲ 0.1	▲ 3.7	3.7	▲ 10.0	▲ 2.8	27.4	▲ 7.2	▲ 4.9
	9月	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 4.5	3.4	0.5	5.5	0.4	▲ 4.7	16.5	▲ 11.7	▲ 19.8
	10月	1.8	▲ 4.1	2.4	▲ 5.6	0.6	2.2	▲ 0.6	4.7	▲ 0.7	10.1	9.9	▲ 14.3
	11月	7.0	5.1	7.4	3.5	2.0	5.6	▲ 2.3	0.6	0.4	10.9	10.7	▲ 1.3
	12月	▲ 1.0	2.7	0.1	2.8	0.1	5.0	▲ 0.5	1.3	0.9	10.9	2.3	▲ 0.1
22	1月	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 1.4	4.6	▲ 0.4	5.1	6.1	8.0	▲ 5.1	▲ 4.9
	2月	0.1	0.2	▲ 1.3	▲ 1.7	1.9	7.3	3.0	8.2	▲ 6.5	1.3	▲ 0.4	▲ 4.9
	3月	3.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	4月	9.6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（出所） 経済産業省「鉱工業指数」
（注）22年3月、4月は、製造工業生産予測調査の数値

○自動車工業を牽引役に、生産指数（季節調整値）は 3 ヶ月ぶりの上昇

経済産業省より発表された 2 月の鉱工業生産指数は、前月比＋0.1%と 3 ヶ月ぶりの上昇となったが、市場予測値（コンセンサス：同＋0.5%、レンジ：同▲0.4%～同＋2.4%）を下回る結果となった。供給制約が緩和されたことによって生産が回復した自動車工業が牽引役となる形で上昇したが、2 ヶ月連続の低下の後の戻りとしては弱く、部材調達難や新型コロナウイルス等の影響によって停滞した生産は、本格回復には至っていないものとみられる。経済産業省の基調判断においても「持ち直しの動きがみられる」という判断が維持されている。

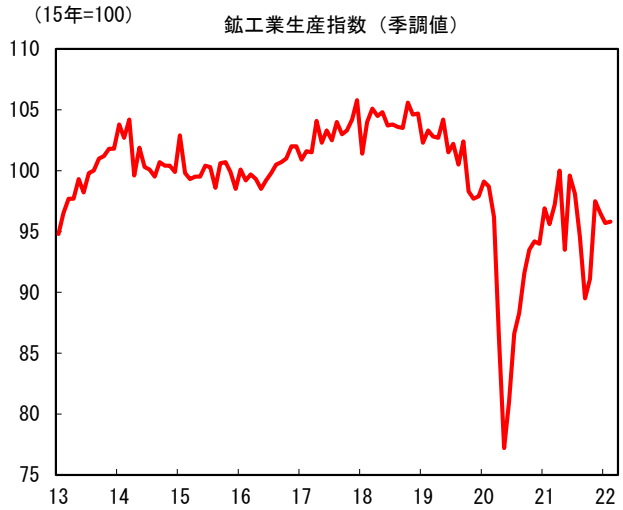
2 月の生産を業種別にみると、化学工業（除.医薬品）（前月比▲5.9%）やプラスチック製品工業（同▲0.4%）などが低下した一方で、自動車工業（同＋10.9%）や輸送機械工業（除.自動車工業）（同＋7.9%）や汎用・業務用機械工業（同＋1.2%）などが上昇した。自動車工業については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う工場の稼働停止や部材調達難等による供給制約の影響で生産が停滞していたが、2 月は供給制約の緩和によって生産が回復し、在庫の復元も進んでいる。後述のように、自動車生産の供給制約については 3 月以降も継続することが見込まれるものの、2 月時点では供給制約による生産の停滞やそれに伴う在庫の減少は改善に向かっていたと判断できるだろう。

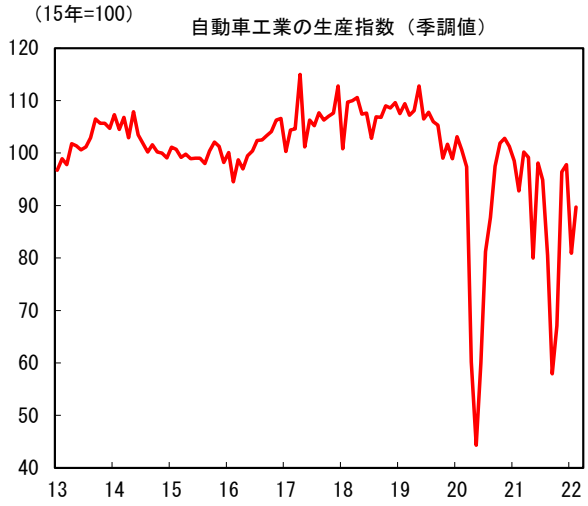
○ウクライナ情勢の悪化や地震の影響など、下振れリスクが燻り続ける

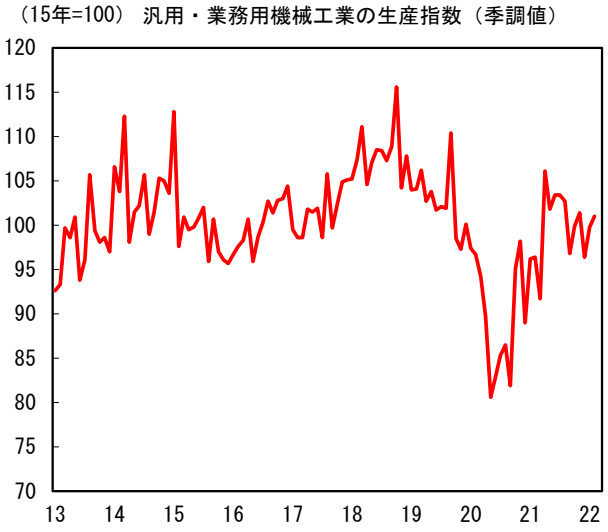
同時に公表された製造工業生産予測指数では、3 月が前月比＋3.6%、4 月が同＋9.6%となっており、予測指数の下振れバイアスを考慮した経済産業省の試算値では 3 月は同＋1.1%となっている。輸送用機械工業が 3 月・4 月共に同＋8.3%の増産が計画されており、自動車を中心とした供給制約の解消が

想定されているものとみられるが、楽観はできない。製造工業生産予測指数は 3 月 10 日までの回答を集計されたものであるため、3 月 16 日に発生した福島県沖地震の影響を織り込んでいない。地震の発生によって自動車メーカーを含む、複数の業種での国内主要メーカーがの生産活動が一時停止するなどの影響が出ているため、実際の生産は生産計画よりも下振れする可能性が高いだろう。

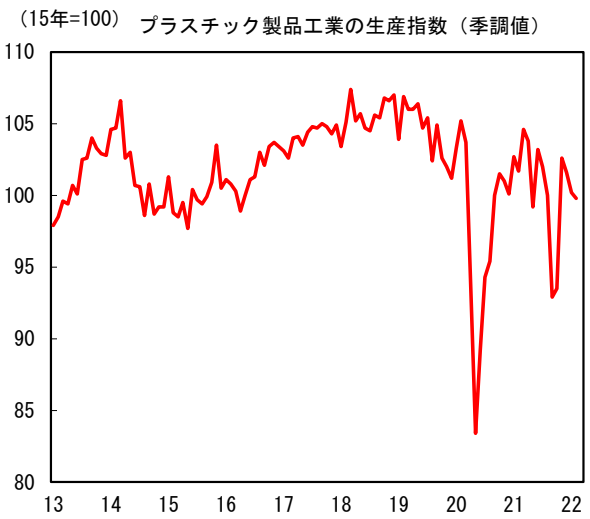
1-3 月期の生産については、自動車の挽回生産によって持ち直しの動きが強まるとの見方が多かったが、地震やサイバー攻撃等が引き続き部材供給の停滞に繋がることに加え、ウクライナ情勢の悪化に伴う生産コストの上昇など、生産に対する下押し圧力は高まってきており、大幅な生産の改善は見込み難い。

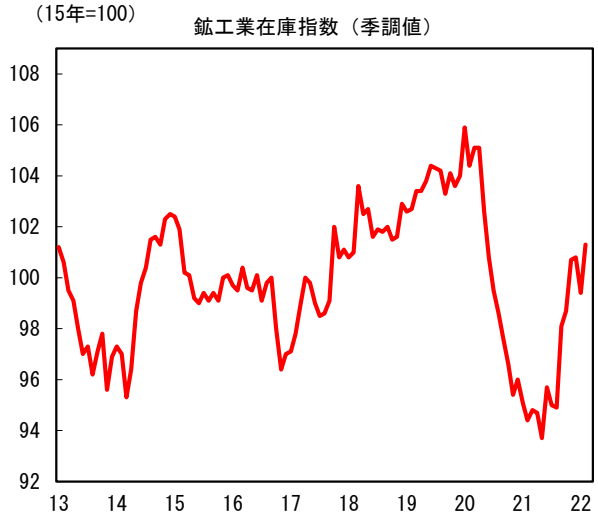


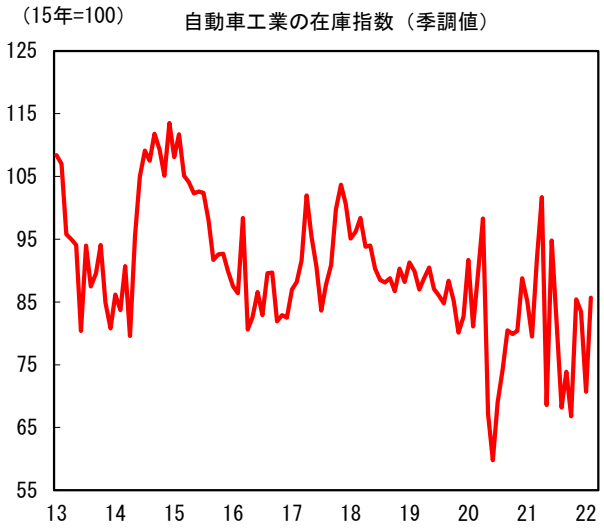


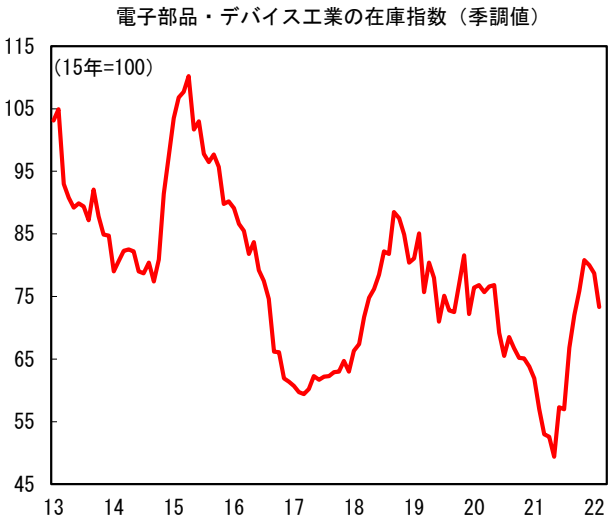


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。









（出所）経済産業省「鉱工業指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。